



記者会見資料

令和7年6月26日(木)

産業部産業戦略課 担当：平田 (22-3432)

産業部水産課 担当：齋藤 (22-3435)

産業部観光課 担当：菅野 (22-3438)

産業部農林課 担当：佐藤 (22-3439)

— 10年間で60億円規模を投資 —  
ふるさと応援基金(ふるさと納税)を活用した  
「産業パッケージ～稼ぐ力で未来を拓く～」を創設

- 人口減少や少子高齢化が進行するなか、将来にわたり持続可能な地域社会を実現するため、大都市近郊のベッドタウンとは異なり、本市においては自力で「稼ぐ力」を維持・強化していくことが重要です。
- この産業を基軸とする「産業立市」の理念を明確に打ち出し、それに向けた施策として、ふるさと納税による寄附金を原資とする10年間で総額60億円規模の「産業パッケージ」を創設します。
- 本パッケージは、政府が掲げる「地方創生2.0」の考え方と連動し、「付加価値創出型の新しい地方経済の創生」を念頭に置きつつ、本市の持つ課題に対応した独自の施策群としております。
- 主要な項目としては、我が国の外貨獲得で自動車産業に次ぐ規模となり、かつ今後も伸びしろが大きいとされるインバウンドを中心とする観光の取組や、水産業の安定的な発展に向け、魚類養殖や流通加工において、より川下を目指す戦略的取組、人口減少に対応した徹底した省人化や新規事業展開への取組などに対して積極的な支援を行うなど、全体を通じて経常経費ではなく将来への投資、さらには人への投資を主眼としており、変革を恐れずに挑戦する事業者を力強く後押しするものです。
- なお、本パッケージは現時点での構想に基づくものであり、今後、各施策の具体的な実施や制度化に際しては、規模・期間・対象条件などをさらに精査した上で実施していく予定です。
- その上で、現パッケージの実行率については必ずしも100%を前提とはしておらず、今後の展開次第では、総額が60億円にとどまらないことや、反対に達しない可能性も視野に入れております。
- 産業は常に変化し続ける生きものであり、社会情勢や地域経済の動向、施策の実効性などを注視しながら、場合によってはスクラップ&ビルドもためらわず、より効果的な産業政策が展開できるよう心掛け、実行してまいります。
- 内容は裏面のとおりです。

## I 観光を成長産業へ

【10年総額 11.5億円】

- ①インバウンド始動
  - ・「(仮称) きらぼしデスティネーション」の創造と確立
  - ・海外エージェント(観光レップ), 外部人材の起用
  - ・小サイズのラグジュアリーなクルーズ船やスーパーヨットの誘致
- ②ホヤぼーや大作戦
  - ・ホヤぼーやスタジオの設置とホヤぼーやルーム(ホテル)の展開
  - ・ホヤぼーや全国ステージキャラバン
- ③お客様の快適化
  - ・宿泊施設や飲食店のリノベーションと上質化
  - ・観光サービスのDX
  - ・景勝地等の魅力向上(通景伐採, 再整備)
- ④DMOの進化と深化
  - ・観光戦略のブラッシュアップ(観光戦略2.0の策定)
  - ・市/観光団体へのプロフェッショナル人材の戦略的配置
  - ・観光系の学会や大学学部との連携による最先端の学び

## II 「稼げる経済」再創出

【10年総額 27億円】

- ①水産業の持つ不確実性からの脱却
  - ・水産業の川下戦略
  - ・「Catching」も「Farming」も
  - ・デジタル水産都市への進化
  - ・ヒット商品開発
- ②市内事業者における「稼ぐ力の強化」, 「新規事業への展開」
  - ・人材確保力の強化
  - ・徹底した省人化や新規事業への展開
  - ・目指せ「気仙沼発」全国展開企業
  - ・「地産外商戦略」の推進
- ③革新的な農業経営への転換
  - ・「維持する農業」から「稼げるアグリビジネス」へ

## III ひとからはじまる産業まちづくり

【10年総額 5億円+Well-beingプラン】

- ①女性, 高齢者, 外国人の活躍推進
  - ・女性活躍の推進
  - ・アクティブシニアの溢れるまち
  - ・外国人に選ばれるまち
  - ・誰もが仕事のよこびを持てるまち
- ②就労環境の改善
  - ・市内企業の魅力度向上
  - ・「気仙沼JOB BASE」の取組推進
- ③産業人材の育成
  - ・「経営人材育成塾」の継続と新メニュー展開
  - ・AI時代のLDX人材育成
  - ・ものづくり人材の育成

## IV 多様な産業の創出と積極誘致

【10年総額 6.5億円+⑤10億円】

- ①企業誘致の積極的推進による雇用の創出
  - ・全方位での企業誘致の推進(産業構造の多角化)
  - ・企業誘致アドバイザーの招へい
  - ・企業誘致優遇制度の戦略的運用
  - ・遊休公共施設を産業創出の場に
- ②産業版まち大学構想～多様な出会いが生み出す経済の変革～
  - ・異なる要素が連携し合うイノベーション拠点の創出
  - ・スタートアップ支援
  - ・気仙沼ビジネスサポートセンターの強化
  - ・大学生・社会人が対象のビジネスコンテストの開催

※ ⑤は人口減少対策パッケージ「企業誘致特別枠」の事業費

## 「産業パッケージ ～稼ぐ力で未来を拓く～」の概要

※ ⑥は人口減少対策パッケージ「企業誘致特別枠」の事業費

### I 観光を成長産業へ

【10年総額 11.5億円】

#### ① インバウンド始動（3.5億円）

##### ①-1 「(仮称) きらぼしデスティネーション」の創造と確立

- ・ 次の施策に取り組むことで、デスティネーションとしての気仙沼の創造と確立を図る。
- ・ 大島亀山山頂のTopスポット化
- ・ 有名店の超有名店化と誘致  
情報発信の強化と体験価値の向上により、食のまちとしてのブランディングを強化するとともに、魚港周辺エリアの人気スポット化に必要な整備を行う。
- ・ トレッキングの本格的取組（みちのく潮風トレイル、宮城オルレ）
- ・ サブカルチャーの聖地化
- ・ 大規模誘客イベントに対する補助  
インバウンドをはじめ観光客の来客目的となりうる大規模な誘客イベントの実施を支援する。
- ・ 夕方6時のウィークエンドコンテンツ  
観光コンテンツとして、夏（7月末～8月）及び冬（1月、2月）の週末に非日常空間を演出する。
- ・ 「気仙沼チャンピオンシップ」の開催促進  
気仙沼を冠した幅広い大会の誘致を図り、本市の多様性イメージの向上と宿泊者の増加を図る。

##### ①-2 海外エージェント（観光レップ）、外部人材の起用

- ・ 台湾、タイ、インドネシア、香港の現地観光レップを起用し、営業、プロモーションの質、量の大幅な強化を図る。
- ・ 海外旅行系ライターを招請した取材ツアーを実施するなど、メディアへの露出機会を増やす取組を実施する。
- ・ JNTO等のトラベルフェアに出展し、一般旅行者向けのプロモーションと旅行会社への営業を強化する。

##### ①-3 小サイズのラグジュアリーなクルーズ船やスーパーヨットの誘致

- ・ クルーズ専門コンサルティング会社を起用して、客船誘致に向けた営業や情報発信を強化する。

#### ② ホヤぼーや大作戦（2億円）

##### ②-1 ホヤぼーやスタジオの設置とホヤぼーやルーム（ホテル）の展開

- ・ ホヤぼーやスタジオの整備と、ホテルにおけるホヤぼーやルームの展開を図るとともに、イルミネーション、街なかスポットの整備・装飾などを実施する。

##### ②-2 ホヤぼーや全国ステージキャラバン

- ・ 全国において、ホヤぼーやのステージ披露を積極的に展開するとともに、ホヤぼーやに係るライセンス管理や事業運営を委託することで事業の自走化を図る。

#### ③ お客様の快適化（5億円）

##### ③-1 宿泊施設や飲食店のリノベーションと上質化

- ・ 宿泊施設において、トイレ洋式化や客室洗面の混合栓化、自社サイトの整備・リニューアル、飲食店において、メニュー等のブラッシュアップ（写真掲載、アレルギー表示・多言語化等）などを補助することで、インバウンド受入環境の基礎的整備を推進する。
- ・ 未利用の市有地等へのラグジュアリーホテルやアクティビティ等の誘致を推進する。

〈IV-①-3再掲〉

##### ③-2 観光サービスのDX

- ・ 宿泊事業者が、生産性向上に取り組むことでキャッシュフローを創出し、投資サイクルを回していく筋肉質な経営ができるよう、アドバイザーを派遣しハンズオンで支援するとともに、ハンズオン支援を受けた宿泊事業者が、生産性の向上や付加価値向上など経営力強化のために行う施設の改修、備品の購入、その他事業に対し、その費用の一部を補助する。

- ・ 多言語対応のリモート接客システム導入を支援し、効率化、省人化を促進する。

### ③-3 景勝地等の魅力向上（通景伐採、再整備）

- ・ 景勝地周辺の立木伐採による見晴らしの改善、展望所やベンチの再整備等を行うとともに、観光解説看板の充実とデジタルを活用した多言語化を図る。

## ④ DMOの進化と深化（1億円）

### ④-1 観光戦略のブラッシュアップ（観光戦略2.0の策定）

- ・ 観光に関する戦略的方策をブラッシュアップし、目指すビジョンの明確化と実現のための体系的な目標設定を行う。

### ④-2 市／観光団体へのプロフェッショナル人材の戦略的配置

- ・ 観光課、気仙沼地域戦略、気仙沼市観光協会に民間のノウハウを取り入れ、成果向上を図る。

### ④-3 観光系の学会や大学学部との連携による最先端の学び

- ・ 観光系の学会や大学学部との連携協定の締結により、最先端の研究・実践を学び、観光にまつわるリテラシーの向上を図る。
- ・ 観光を専攻する学生の本市でのインターンを促進するため、交通費の実費を支援する。

## Ⅱ 「稼げる経済」再創出

【10年総額 27億円】

### ① 水産業の持つ不確実性からの脱却（13.5億円）

#### ①-1 水産業の川下戦略

- ・ 大手水産会社がたどってきた事業領域の変化・拡大の流れ（漁船漁業→商事→水産加工→物流→水産物に限定しない食品メーカー）は、水産業が本来的に有する不確実性を低減し、経営の安定化を目指してきた道筋であり、それは「浜からの距離」に比例している。  
このような川下展開（BtoBからBtoCへ）による事業転換や新規事業のうち、差別化や高付加価値を伴う取組を支援することで、水産経営の持続的発展を推進する。
- ・ 船凍カツオ船の受入機能強化及び入港誘致に向け、卸売業者が自動選別機を導入する費用の一部を支援する。

#### ①-2 「Catching」も「Farming」も

- ・ 魚類養殖への参入や、変化する海洋環境に対応する海上養殖への投資（高水温環境に対応した三倍体マガキやギンザケ等の養殖方法の転換など）に対して支援を行うほか、陸上養殖事業者の企業誘致を積極的に推進する。  
〈Ⅳ-①-3再掲〉

#### ①-3 デジタル水産都市への進化

- ・ 漁業・水産業の現場における生産性向上等を目的に導入するデジタルサービス、スマート水産業機器等の導入経費等を支援するとともに、デジタルサービス等を活用した新しい海業振興の取組や、オープンイノベーションに資する外部デジタル人材の起用を進める。

#### ①-4 ヒット商品開発

- ・ 本市の水産資源はもとより広く原料を求め、それらを活用した商品の開発や、既存商品の磨き上げなど、ヒットを生み出す商品開発に係る取組を促進する。（水産資源活用研究会などを想定）

### ② 市内事業者における「稼ぐ力の強化」、「新規事業への展開」（13億円）

#### ②-1 人材確保力の強化

- ・ 市内企業の採用力強化、人材定着支援、研修、交流等を目的とした採用プラットフォームの構築を図る。プラットフォームには人材確保の専門人材を配置する。
- ・ 若年層の移住・定住促進のための奨学金返還支援として、市内に住所を有し、市内企業に5年以上就業する意思がある者に対し、奨学金の一部を補助する。

#### ②-2 徹底した省人化や新規事業への展開

- ・ 人口減少に対応した省人化及び新規事業への展開や生産性の向上を図るための設備投資を行う事業者に対して、市独自支援のほか、国における同様の補助制度に嵩上げ補助を行うなど、効果的な支援を

実施する。

### ②-3 目指せ「気仙沼発」全国展開企業

- ・ 市内に本社を置く企業が、事業規模の拡大、経営基盤の強化を図るため、生産拠点や販売拠点において全国へ展開し、外貨を稼ごうとする取組に対し側面から支援を行う。

### ②-4 「地産外商戦略」の推進

- ・ 地域が持つ独自の資源や強みを最大限に活かし、域外で売りまくる「稼ぐ力」の強化を図るため、商品開発の支援や商談会・展示会への出店機会の拡大、海外展開の取組などに対して支援を行う。

## ③ 革新的な農業経営への転換（0.5億円）

### 「維持する農業」から「稼げるアグリビジネス」へ

- ・ 国や県の補助対象とならない、マーケティング視点で生まれる高収益・高品質作物の導入、ブランド化、ICT・スマート農業技術の導入、再生可能エネルギーの活用などの取組や、生産のみならず加工・流通を含む農業関連産業全体において稼げるアグリビジネスを展開しようとする個人や集団、企業による取組を個別に支援する。

## Ⅲ ひとからはじまる産業まちづくり 【10年総額 5億円 + Well-being プラン】

### ① 女性、高齢者、外国人の活躍推進（3億円+Well-being プラン）

#### ①-1 女性活躍の推進

- ・ 育児期などで、時間や場所に制約のない自由度のある働き方などを希望する女性に対して、デジタルスキルの習得支援や、仕事とのマッチング支援を実施するとともに、女性が働く場の創出と誘致に取り組む。 〈Ⅳ-①-3再掲〉
- ・ はじめて起業を目指す女性が、安心して一歩を踏み出せるよう、専門家サポートチーム（プロボノを想定）を組織し、起業・開業から事業が軌道に乗るまで、わかりやすく支援する体制を構築する。
- ・ 「気仙沼JOB BASE」による両立支援の施策や、待遇改善に資する生産性向上の取組、女性フレンドリーな職場形成のためのハード整備等に対して支援を行うことで、女性が正社員で働き続けられる環境づくりを推進する。

#### ①-2 アクティブシニアの溢れるまち

- ・ 仕事に関連するデジタルスキルの習得を支援し、シニア世代のデジタルシフトを促す。
- ・ シニア層の経験やスキルを生かした起業・創業を支援し、高齢となっても新たなことにチャレンジできるまちを目指す。
- ・ エイジフレンドリーな職場形成に対する国の施策の活用を推進する。

#### ①-3 外国人に選ばれるまち

- ・ 育成就労制度移行に伴う技能実習生はじめ、外国人に選ばれるまちを目指して、民間事業者、行政、国際交流団体等が一体となって「(仮称)けせんぬまグローバルコミュニティ推進協議会」を立ち上げ、そこで出た打ち手、施策に対して、ハード・ソフト両面から支援する。

#### ①-4 誰もが仕事のよこびを持てるまち

- ・ 障害者やひきこもり状態にある方の就労移行を後押しするため、関係機関や民間企業と連携のうえ、職業訓練や就労機会の創出等を支援する。

### ② 就労環境の改善（Well-being プラン）

- ・ 「気仙沼JOB BASE」と連携し、「ワーク・ライフ・バランス」や「女性と若者の活躍の場の拡大」に向けた取組を推進することで、市内企業の魅力度向上を後押しする。

### ③ 産業人材の育成（2億円）

#### ③-1 「経営人材育成塾」の継続と新メニュー展開

- ・ 経営人材育成塾「躍進コース」の実施及び内容の充実を図るとともに、起業して間もない事業者に対する育成プログラムや、卒業生対象の「“志”再点火プログラム」など、現状とニーズを踏まえたプログラムを創設することで、産業人材のさらなる育成を図る。

### ③-2 AI時代のLDX人材育成

- ・ 市内企業においては、デジタル化を推進する人材がまだまだ不足していることから、企業内のデジタル人材育成のためのDX研修を実施し、デジタルリテラシー向上を推進する。
- ・ 生成AIの活用スキルを学ぶ機会を提供し、業務効率化や生産性向上を促進する。

### ③-3 ものづくり人材の育成

- ・ 本市における専門教育を主とする公立高校等において、ものづくりを主眼としたカリキュラムの導入または強化を図る。

## IV 多様な産業の創出と積極誘致

【10年総額 6.5億円+⑩10億円】

### ① 企業誘致の積極的推進による雇用の創出（⑩9.5億円）

#### ①-1 全方位での企業誘致の推進（産業構造の多角化）

- ・ 本市は、大規模な製造工場には不向きな地勢であるが、引続きそれら業種の立地をあきらめないとともに、土地などの制限に縛られないIT企業をはじめとするソフト産業など、あらゆる業種で企業誘致の可能性を追求する。  
（IV-①-2・3・4再掲）

#### ①-2 企業誘致アドバイザーの招へい

- ・ 大手商社OBなどを候補として、プロフェッショナル人材を企業誘致のアドバイザー兼伴走者として招へいし、誘致活動の強化を図る。

#### ①-3 企業誘致優遇制度の戦略的運用

- ・ 誘致企業への支援金について、投資規模や雇用人数に応じた額をあらかじめ定めることをせずに、個社ごとの状況やニーズに応じて、戦略的かつフレキシブルに運用することで、企業誘致を強力に推進する。

#### ①-4 遊休公共施設を産業創出の場に

- ・ 企業や政府出先機関等への積極的なPR等により、学校跡施設をはじめとする遊休公共施設の産業活用を推進する。

### ② 産業版まち大学構想 ～多様な出会いが生み出す経済の変革～（6.5億円+⑩0.5億円）

#### ②-1 異なる要素が連携し合うイノベーション拠点の創出

- ・ 様々な人材や異業種など従来にはない出会いや交流など、イノベーションハブ拠点の役割を果たす場を創出することで、ビジネスチャンスや画期的な商品、サービスを生み出すなど、高付加価値型の産業・事業の創出を推進する。
- ・ 本施設は、以下2～4の実施拠点として想定するとともに、デジタル水産業戦略拠点構想が掲げる「水産DX企業の集積」とも連動することを目指す。

#### ②-2 スタートアップ支援

- ・ 起業支援の補助金を拡充するとともに、起業者のフェーズ、ニーズを捉えたセミナー等を開催することで、起業にチャレンジする人を支援する。

#### ②-3 気仙沼ビジネスサポートセンターの強化

- ・ 気仙沼ビジネスサポートセンターの開設・運営を継続するとともに、センター長と連携し効果的なIT戦略の策定や助言を行うITサポートアドバイザーを新たに配置する。

#### ②-4 大学生・社会人が対象のビジネスコンテストの開催

- ・ 新しい視点とアイデアを持った若い世代の想像力と革新力を活かすべく、大学生等によるビジネスコンテストを開催することで、本市における地域課題の解決や「地方で稼ぐビジネスモデル」の構築を促す。